

質疑応答

Q. クロスセルの進捗を教えてください。

A. 今回の合併について以前にもご説明したとおり、SCS 及び CSK は主な顧客業種が製造業や金融業等で共通しているにもかかわらず、顧客の約 80%については重複しておらず、重複していても業務分野が異なっており、合併により顧客基盤は拡大いたしました。このような顧客基盤を背景にクロスセルへの取組みを本格化させましたが、合併後 6 ヶ月間で、提案ベースとして約 120 億円の案件が具体化し、このうち、内定又は受注獲得できた案件が約 50 億円ありました。現在、クロスセルに対する社員のマインドは非常に高く、走り出しとしてはうまくいったと考えておりますが、今後はより多くの実績を残せるのではないかと見込んでおり、引き続き積極的に取り組んでいきたいと考えております。

Q. 第 4 四半期の 3 ヶ月間で見ると、プロフォーマ・ベース*で、前年同期比で営業利益が 2 億円の増益となっています。この要因について教えてください。

A. 第 4 四半期の業績については、CSK カンパニーの工事進行基準適用拡大の影響により売上総利益で約 3.8 億円の増益影響があり、また、システム販売事業についても想定した前年比落ち込みがなかったこと等が、結果として今般の増益につながった要因であると考えております。

*前年第 4 四半期（3 ヶ月）における SCS と CSK を単純合算した業績と当期第 4 四半期（3 ヶ月）の SCSK としての業績の比較

Q. ERP の売上実績と新年度の計画があれば教えてください。

A. SCS カンパニー業績（通期累計） (単位：億円)

	10 年度	11 年度	増減額	12 年度(見込)
SAP	71	68	△3	70 強
Oracle	29	15	△14	19 前後
ProActive	41	44	3	50 前後
合計	141	127	△14	140 強

なお、上記以外に、CSK カンパニーの SAP 及び Oracle 関連での売上実績が通期累計で約 40 ～50 億円あります。

Q. 新年度における市場環境及び IT 需要のトレンドについて、前年度と比べてどう見ているのかを教えてください。また、2013 年 3 月期の業績予想における 4%増収について、どのような案件を想定しているか教えてください。

A. 弊社を取り巻く環境について、一部には設備投資の回復、IT 投資の積極化という見方もあるようですが、必ずしも楽観視できる状況ではないと考えております。

ビジネストrendについてセグメント別に申し上げますと、金融業向けは再編統合案件を中心にポジティブ、また、クラウド関連及びデータセンター事業もポジティブに展開すると期待しております。特に、データセンター事業については、国内のデータセンターすべてを繋げるネットワーク化を進めており、間もなく完成する状況にあります。一方で、製造業向けについてはやや厳しい事業環境にあると想定しております。

これらのことから全体として、ややポジティブというのが市場環境に対する現時点での我々の感触であるのご理解いただければと思います。

Q. 中期経営計画で示されたコスト削減について、新年度計画で見込んでいる内訳を教えてください。また、前年度末に新人事制度の導入に伴う特別損失を計上しておりますが、新年度以降の総人件費がどのように変わるのかも教えてください。

A. 中期経営計画では、業務の効率化及び総人件費の適正化で3年間で約60億円のコスト削減を目指すと公表しておりますが、新年度においては主に委託業務の効率化を中心として約10億~15億円のコスト改善効果を業績予想の中に織り込んでおります。一方、要員の自然減を主軸とする総人件費の適正化によるコスト削減については、3年間の中では2年目以降を中心に効果が見込まれるものであるとご理解いただければと思います。

次に、新人事制度の導入に係る特別損失についてですが、これは合併新会社として人事制度を統合改編し、報酬制度及び各処遇制度の見直しを行った結果、移行一時金として約42億円を計上したというものであります。本件はあくまで業界内で優位となる人事制度を構築することが目的であり、短期的には人件費の抑制効果はある程度は発生する可能性はありますが、人事制度の運用の中では増減それぞれの要素があり、中期的にみれば人件費への影響はニュートラルであると考えております。

- Q. 2013年3月期の業績予想において、特別損益を見込んでいるかどうかを教えてください。
- A. 2012年3月期については決算短信にも記載の通り、AIJ関連あるいは人事制度関連等による特別損失で約130億円計上しておりますが、新年度については特段大きなものは予定しておりません。なお、当期純利益150億円のうち、繰延税金資産の計上50億円を含んでおりますので、実効税率ベースでの当期純利益は100億円を見込んでいるとご理解いただければと思います。
- Q. データセンター関連での設備投資について教えてください。
- A. 前々年度後半から前年度にかけてはデータセンター関連について約90億円を超える投資をまいりました。新年度については最大でも約40億～50億円までのレベルを考えており、関西地区のデータセンター増強も含めて、我々が現時点で想定しているデータセンター関連の投資は新年度前半で一通り終わるものと考えております。なお、現時点では具体的な大型設備投資計画はございませんが、ビジネス動向によっては、中期的な観点から大型投資をすることも有り得ると考えております。
- Q. 今後の配当政策について、配当性向は何%ぐらいを基準とし、配当額をどれくらいにしておく予定であるかを教えてください。
- A. 配当性向についての特定の水準目標は決めていませんし、現時点ではないというのがお答えです。SCSにおいては、従来は安定配当を基本方針とし、一定の配当金額で推移してまいりましたが、新年度については、今後の収益基盤拡大や財務基盤等も勘案し、年間配当は4円増配の36円を予定しております。今後の配当については、財務基盤や収益動向、そして配当性向等を考えた上で、株主還元を実施していく所存であります。

以上